

2020年度「バランス部会」報告書
 経済・財政効果試算の結果の訂正について

2020年度「バランス部会」報告書の「2. ダイバーシティ就労の経済・財政効果試算」において、フルタイム及びパートタイムの賃金推計に誤りがありました。これに伴い同報告中、表2、表3、表7、表8、表10、図2を以下の通り差し替えます。

なお報告書本文中で図表の数値について記述している部分については、差し替え後の数値に読み替えるものとします。

最終的な経済・財政効果は以下の通りとなります。

	訂正前	→	訂正後
経済効果	5.3兆円	→	5.8兆円
財政効果	2兆円	→	2.3兆円

表2 一般労働者（平均・第10分位）の年間収入

	一般労働者平均(万円)					第10分位	
	所定内給与	きまって支給する給与	特別給与	年間収入	年間収入/所定内給与	所定内給与	年間収入
	A	B	C	D = B*12+C	E = D/A	F	H = E * F
男女計	30.8	33.8	95.1	500.7	16.3	17.4	283
男	33.8	37.5	111.1	561.0	16.6	19.0	316
女	25.1	26.9	65.2	388.0	15.5	15.8	244

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本調査」（2019年）に基づき本部会で推計

表3 短時間労働者の年間収入（第10分位）

	産業計・規模計				第10分位	
	実労働日数【日】	1日当たり所定内実労働時間数【時間】	1時間当たり所定内給与額(円)	年間賞与その他特別給与額(千円)	時間給(円)	年間収入推計値(万円)
	A	B	C	D	E	F=(A*B*C+D)*(E/C)
男女計	15.4	5.4	1148	42.6	857	89
男	14.6	5.4	1207	39.4	866	85
女	15.7	5.3	1127	43.7	854	89

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本調査」（2019年）に基づき本部会で推計

表7 ダイバーシティ就労支援の経済効果

		第1十分位 フルタイム	第1十分位 パートタイム	中間就労 (A型)
a 年間賃金	万円/人	283	89	92
b 労働分配率		0.673	0.673	1
c 一人当たり付加価値 (= a/b)	万円/人	421	132	92
d 雇用増加数 (就業増加期待数)	万人	90	90	90
e 経済効果(乗数効果を考えない場合) (=c*d)	兆円	3.8	1.2	0.8
【合計】			5.8	

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本調査」などから本部会推計

表8 所得税・社会保険料等のインフロー

	フルタイム	フルタイム 障害者	パートタイム	パートタイム 障害者	中間就労
年間賃金(万円)	283	283	89	89	92
所得税(万円)					
所得控除	93	93	55	55	
基礎控除	48	48	48	48	
障害者控除		27		27	
課税所得	142	115	0	0	
所得税率	0.05	0.05	0.05	0.05	
所得税額	7	6	0	0	0
住民税(万円)					
基礎控除	43	43	43	43	
障害者控除		26		26	
課税標準	147	121	0	0	
所得割額(10%)	15	12	0	0	
障害者控除の差額		1		1	
基礎控除の差額	5	5	5	5	
控除額の差の合計	5	6	5	6	
調整控除額	0.25	0.30	0	0	
所得割額(調整控除後)	14	12	0	0	
均等割額	0.5	0.5	0	0	
住民税額	15	12	0	0	0
社会保険料(万円)					
保険料率(年金・医療・介護)	0.2752	0.2752	0	0	0
保険料	78	78	0	0	0
労働保険(万円)					
労災保険料率(平均)	0.0045	0.0045	0.0045	0.0045	0.0045
雇用保険料率	0.0090	0.0090	0.0090	0.0090	0.0090
労働保険料	4	4	1	1	1
一人当たり所得税・住民税・社会保険料(万円)	104	100	1	1	1
就労増加見込数(万人)	45	45	45	45	90
税・社会保険料インフロー総額(兆円)	0.47	0.45	0.01	0.01	0.01
合計			0.9		

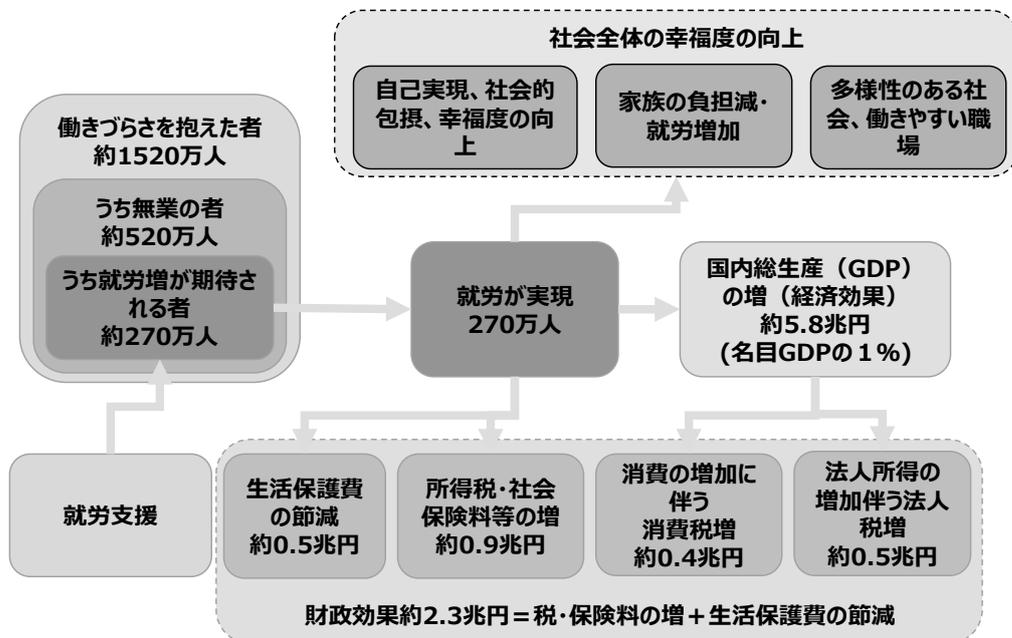
資料出所 本省会推計

表10 ダイバーシティ就労実現の財政効果

	合計	フルタイム 障害者以外	フルタイム 障害者	パートタイム 障害者以外	パートタイム 障害者	中間就労
就労増加見込(万人)	270	45	45	45	45	90
所得税・社会保険料のインフローの増加額	0.9	0.47	0.45	0.01	0.01	0.01
法人税のインフローの増加額	0.5					
消費課税のインフローの増加額	0.4					
税・社会保険料のインフローの増加額（計）	1.8					
生活保護費アウトフローの減少額	0.5					
財政効果	2.3					

資料出所 本部会推計

図2 ダイバーシティ就労実現の経済・財政効果のイメージ



資料出所 本部会で作成。数字等の根拠については本文参照。